

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場取引所 東大

上場会社名 兼松日産農林株式会社  
 コード番号 7961 URL <http://www.knn.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 青柳 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田中 昭浩  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

TEL 03-3265-8231

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,035	—	△3	—	△18	—	△74	—
20年3月期第1四半期	3,315	2.5	11	439.4	14	—	47	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△1.80	—
20年3月期第1四半期	1.15	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	8,459	46.5	3,931	47.8	—	—	94.81	—
20年3月期	8,136	—	3,885	—	—	—	93.70	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 3,931百万円 20年3月期 3,885百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,500	3.7	10	—	10	—	△50	—	△1.21
通期	13,000	7.3	100	—	100	—	20	—	0.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 41,492,000株 20年3月期 41,492,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 20,248株 20年3月期 19,577株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 41,471,752株 20年3月期第1四半期 41,474,100株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月16日発表の連結業績予想を修正しておりません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油、鋼材等の原材料価格の高騰、個人消費の低迷、米国経済の減速の影響による企業収益減少などにより、景気は不透明感が強まりました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、前期大幅に減少した新設住宅着工戸数が戸建住宅については持ち直しつつあるものの、依然低水準で推移しており、厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもとで当社グループは、合理化による工場設備の稼働率アップ、製造部門の更なるコストダウンや受注確保等のための営業強化に努め、当第1四半期連結会計期間の売上高は30億3千5百万円（前年同期比8.4%減）、経常損失は1千8百万円（前年同四半期連結会計期間は経常利益1千4百万円）となりました。また、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことにより、期首たな卸資産の貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げ額5千1百万円を特別損失に計上いたしました結果、四半期純損失は7千4百万円（前年同四半期連結会計期間は四半期純利益4千7百万円）となりました。

#### ジオテック（地盤改良）事業

昨年の住宅着工の急激な落ち込みによる影響は薄れつつありますが、依然住宅着工件数は前年割れの厳しい状況から引き続き同業他社との価格・受注競争が激化しており、また、鋼材・セメント等の原材料価格は高騰を続け、価格転嫁に努めているものの収益の悪化要因となっております。そのような中、成約率の向上に努め、売上高は13億3千6百万円、営業利益は9百万円となりました。

#### 木材・住建事業

住宅市況の低迷により住宅用部材のプレカット、保存処理木材事業ともに売上高は減少傾向でありましたが、プレカットは生産工程の改善などにより収益は改善し、また、保存処理木材事業は昨年来の合理化計画をほぼ予定どおり進めることができました。なお、セキュリティ機器販売は堅実に事業を拡大しております。売上高は14億8千7百万円、営業損失は1千7百万円となりました。

#### 石油製品事業

暫定税率の廃止、復活に伴う混乱、原油価格の未曾有の高騰による毎月の大幅値上げで販売数量は落ち込み、得意先への価格交渉も厳しさが増す経営環境の中、新規顧客へのアプローチと販売経費の削減に努めました。売上高は2億1千1百万円、営業利益は4百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産の減少（1億2千7百万円減）等がありましたが、売掛金の増加（3億1百万円増）、投資有価証券の増加（1億4千7百万円増）等により、前連結会計年度末に比べ3億2千3百万円増加し、84億5千9百万円となりました。

負債合計は、買掛金の増加（2億6千9百万円増）等により、前連結会計年度末に比べ2億7千7百万円増加し、45億2千7百万円となりました。

純資産合計は、四半期純損失7千4百万円を計上しましたが、評価・換算差額等の増加（1億2千万円増）により、前連結会計年度末に比べ4千6百万円増加し、39億3千1百万円となりました。

自己資本比率は1.3ポイント減少し、46.5%となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、新設住宅着工戸数の前年比減少が続く中、原材料の高値状態は継続し、住宅関連業界は引き続き厳しい状況が予想されます。当社グループは合理化、コストダウンを進めるとともに、独自技術・工法の市場浸透による収益の改善に努めており、平成20年5月16日発表の連結業績予想に第2四半期累計期間、通期ともに変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③原価差異の配賦方法

生産状況等に重要な変動がない限り前連結会計年度末の配賦率を基礎として差異を配賦する等の簡便な方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法及び総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、税金等調整前四半期純損失は、51百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	464	440
受取手形及び売掛金	2,656	2,368
商品及び製品	589	707
原材料	493	496
仕掛品	30	37
その他	93	77
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	4,314	4,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	291	293
機械装置及び運搬具(純額)	350	363
土地	2,274	2,274
その他(純額)	15	15
有形固定資産合計	2,932	2,947
無形固定資産	6	6
投資その他の資産		
投資有価証券	1,044	896
その他	252	258
貸倒引当金	△89	△89
投資その他の資産合計	1,206	1,066
固定資産合計	4,145	4,020
資産合計	8,459	8,136
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,094	1,760
短期借入金	1,759	1,774
未払法人税等	9	25
賞与引当金	48	80
その他	277	283
流動負債合計	4,188	3,923
固定負債		
繰延税金負債	23	1
退職給付引当金	315	325
固定負債合計	338	327
負債合計	4,527	4,250

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	△570	△495
自己株式	△3	△3
株主資本合計	3,897	3,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	△86
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	33	△86
純資産合計	3,931	3,885
負債純資産合計	8,459	8,136

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

売上高	3,035
売上原価	2,619
売上総利益	416
販売費及び一般管理費	420
営業損失(△)	△3
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
受取賃貸料	1
その他	1
営業外収益合計	3
営業外費用	
支払利息	9
持分法による投資損失	4
その他	3
営業外費用合計	17
経常損失(△)	△18
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
たな卸資産評価損	51
その他	0
特別損失合計	51
税金等調整前四半期純損失(△)	△69
法人税、住民税及び事業税	4
四半期純損失(△)	△74

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△69
減価償却費	23
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	9
持分法による投資損益 (△は益)	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△257
たな卸資産の増減額 (△は増加)	127
仕入債務の増減額 (△は減少)	333
その他	△48
小計	82
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△11
法人税等の支払額	△17
法人税等の還付額	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15
投資有価証券の取得による支出	△0
子会社株式の取得による支出	△10
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	0
その他の支出	△2
その他の収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△15
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23
現金及び現金同等物の期首残高	440
現金及び現金同等物の四半期末残高	464

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	ジオテック (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,336	1,487	211	3,035	—	3,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	7	7	(△7)	—
計	1,336	1,487	219	3,043	(△7)	3,035
営業利益又は営業損失(△)	9	△17	4	△3	(△0)	△3

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック……………表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事
- (2) 木材・住建……………木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（木材保存処理）加工・販売、乾式防腐・防蟻処理（木材保存処理）装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売、セキュリティ機器の販売
- (3) 石油製品……………ガソリン、軽油、灯油等の販売

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店等がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	3,315
II 売上原価	2,878
売上総利益	436
III 販売費及び一般管理費	425
営業利益	11
IV 営業外収益	
1. 受取利息、配当金	4
2. 機械賃貸料	1
3. その他	5
営業外収益合計	11
V 営業外費用	
1. 支払利息	7
2. その他	0
営業外費用合計	8
経常利益	14
VI 特別利益	
1. 固定資産売却益	0
2. 投資有価証券売却益	38
特別利益合計	39
VII 特別損失	0
税金等調整前四半期純利益	55
税金費用	5
四半期純利益	47